

平成31年度市政経営に係る市長方針

平成30年12月

滝沢市長 主濱 了

昨今の地方自治体においては、高齢化等による扶助費の増加や人口減少による税収減、既設インフラの老朽化に伴う維持管理の負担増などの懸案課題が膨らみ続ける一方で、「健康志向」「ローカル（地元）志向」などをはじめとした、ライフスタイルや考え方、価値観などについての多様化が進んでいます。

これらの変化し続ける環境に対応しながら、持続可能な地域経営を行うべく、各自治体は特色や独自性を活かした施策を打ち出すなどの取組を行っています。

このような中、当市における平成31年度の市政経営については、市民の生活が第一の市政を実現するために、市民と市役所の壁を取り払い信頼が増すよう、市政の更なる透明化を進めることを基本とします。

平成31年度は、第1次滝沢市総合計画市域全体計画において、後期基本計画がスタートする年度であり、「幸福感を育む環境づくりの基盤づくり」を進めるという基本構想の考え方のもと、後期基本計画の実現に向けた各種政策の展開の中で、新たな戦略や手段を実行していく重要な年度となります。

各分野における具体的な方向性につきましては、私の市長所信表明にて申し上げておりますが、後期基本計画の柱として掲げる、それぞれのライフステージに応じた柔軟な働き方や子供の教育・保育の質の向上などを中心とした若者定住に向けた取り組み、また、生きがいややりがいのある充実した人生を送るための「基本のきほん」としての健康づくりの推進をはじめとした「幸せづくり」について、取組を加速してまいります。

これらに取組み、政策や戦略を展開していく際には、市民と市役所の信頼関係が非常に重要であると考えており、市民、議会、行政が一丸となって対話を重ね、知恵を出し合い、汗をかきながら、限られた財源を有効に活用していくことが不可欠です。

また職員についても、市民との信頼関係の土台として職員全員が「市民の生活が第一」であることをしっかりと認識し、窓口などをはじめとした市民との接点においては市民に寄り添ったいわば「おもてなしの心」を持つこと、また、官民を問わずにチームワークなどをはじめとした「人とのつながり」を創り、その中で学びながら、様々なことに対してチャレンジをしていくことが非常に重要であると捉えており、このことを念頭に置きながら市政の経営を進めてまいります。

私は、平成31年度の市政経営に係る市長方針を以上のとおり定め、「もっと素晴らしい滝沢」の実現を目指します。